

# 経済センサス主要集計結果表関連資料

## 1. 集計結果表一覧のイメージ(案)

会社等(法人企業、個人事業主、団体等)の集計結果表(案)

産業分類	集計項目 産業分類	主産業の 売上高 中分類	従産業の 売上高 大分類	売上高 総額 中分類	売上原価 等の経費 中分類	営業 利益 中分類	付加 価値額 中分類					従業者関連			その他	
												フェース 項目 中分類	時間 換算 細分類	特定部 門別		
農業、林業、漁業																
鉱業、採石業、砂利採取業																
建設業																
製造業																
電気・ガス・熱供給・水道業																
情報通信業(通信業、放送業)																
情報通信業(通信業、放送業以外)																検
運輸業、郵便業																
卸売業、小売業																
金融業、保険業																討
不動産業、物品賃貸業																
学術研究、専門・技術サービス業																
宿泊業、飲食サービス業																中
生活関連サービス業、娯楽業																
教育、学習支援業																
医療、福祉																
複合サービス業																
サービス業																
分類不能の産業																

事業所の集計結果表(案)

産業分類	集計項目 産業分類	主産業の 売上高 細分類	従産業の 売上高 大分類	売上高 総額 中分類	売上原価 等の経費	営業 利益	付加 価値額 中分類	工業統計調査 項目 細分類	主産物品目(財・サービス)			従業者関連			その他	
									売上高 細分類	生産数量 細分類以下	産出 先情報	フェース 項目 細分類	時間 換算 細分類	特定部 門別		
農業、林業、漁業																
鉱業、採石業、砂利採取業																
建設業																
製造業																
電気・ガス・熱供給・水道業		-	-													
情報通信業(通信業、放送業)		-	-													
情報通信業(通信業、放送業以外)																検
運輸業、郵便業		-	-													
卸売業、小売業																
金融業、保険業		-	-													討
不動産業、物品賃貸業																
学術研究、専門・技術サービス業																
宿泊業、飲食サービス業																中
生活関連サービス業、娯楽業																
教育、学習支援業																
医療、福祉																
複合サービス業																
サービス業																
公務		-	-	-			-			-						
分類不能の産業																

： 会社等の総額を従業者数で按分  
： 大分類のうち一部の産業において集計

## 2. 事業所の産業分類別、売上高集計表(案)

主業の産業分類	事業所数	主業の売上高 (産業細分類別)	売上高の内訳(産業分類別)																
			農林水産業	鉱業	建設業	製造業	電気ガス熱供給水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業	物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	サービス業
産業細分類																			

主産業の売上高の産業分類は細分類（4桁分類）レベル、従産業の売上高の産業分類は大分類をベース

（統合候補：「農業、林業」と「漁業」

分割候補：「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」)

建設業、医療・福祉等は、所管省と調整

### (例示)

平成16年サービス業基本調査 主産業（小分類）別、従産業（大分類）別収入額（百万円）

主産業分類	収入総額	収入 従産業 総額	従産業（大分類）別収入額														
			業農 業漁 林	製 造 業	建 設 業	業又電 ・・気 水・熱 道・供 給力	情 報 通 信 業	運 輸 業	小卸 売業 ・	保 金 融 業 ・	不 動 産 業	宿飲 泊食 店	医 療 福 祉	支 援 学 習	ス複 合サ ービ ス	サ ービ ス 業	
調 査 対 象 産 業	151,815,917	3,916,915	2,828	69,792	311,711	10,135	101,058	52,105	1,323,888	176,604	490,768	414,958	25,570	39,119	544	897,836	
L 不 動 産 業	12,883,624	671,890	694	1,462	76,036	10,013	13,280	1,841	93,799	38,633	304,777	26,107	3,296	7,731	135	94,086	
69 不 動 産 賃 貸 業 業 管 理	12,883,624	671,890	694	1,462	76,036	10,013	13,280	1,841	93,799	38,633	304,777	26,107	3,296	7,731	135	94,086	
691 不 動 産 賃 貸 業	7,048,873	378,669	74	1,222	7,915	10,013	4,231	1,017	75,405	30,901	170,399	18,158	2,033	7,530	135	49,638	
692 貸 家 業 , 賃 貸 業	2,011,184	60,176	16	111	2,261	-	261	594	4,741	1,738	45,359	612	-	128	-	4,354	
693 駐 車 場 業	402,468	10,278	-	-	17	-	-	50	1,111	275	7,307	262	-	-	-	1,256	
694 不 動 産 管 理 業	3,421,099	222,767	604	130	65,844	-	8,787	180	12,542	5,719	81,712	7,075	1,263	73	-	38,838	
M 飲 食 店 , 宿 泊 業	21,575,007	532,411	601	1,990	2,108	-	254	2,722	127,472	722	47,561	272,163	222	2,416	16	74,163	
70 一 般 飲 食 店	14,604,192	121,485	566	1,628	1,885	-	157	1,324	64,827	578	15,717	19,782	141	255	-	14,626	
701 食 堂 , レ ス ト ラ ン	9,832,686	85,370	566	1,217	1,869	-	157	1,158	43,317	563	10,517	14,964	141	136	-	10,766	
70A 一 般 食 堂	2,532,874	35,198	54	133	-	-	-	120	22,371	553	3,281	3,580	-	49	-	5,057	

### 3. 事業所の財・サービス品目分類別、売上高集計表(案)

財・サービス	産出 事業所数	売上高	数量	在庫額		年末 在庫数量
				年初	年末	
0101米作農業			-	-	-	-
:						
0511 金銀鉱業				-	-	-
:						
091212 バター						
:						
56111 紳士服・洋品			-	-	-	-
:						
3911 受託開発ソフトウェア業			-	-	-	-
:						

(例示)

平成17年工業統計表 品目別出荷額、在庫額表

品目	産出 事業所数	出荷		在庫	
		数量単位	数量	金額	数量
000000 合計	483,799	-	-	284,750,005	7,484,232
090000 食料品	67,750	-	-	22,279,636	435,854
091111 部分肉	829	-	-	1,129,947	13,283
091112 肉缶詰	20	t	10,849	9,096	690
091113 肉製品	651	-	-	656,213	8,226
091211 練乳、粉乳	60	t	325,648	184,029	12,850
091213 チーズ	96	t	179,678	145,860	3,343
091214 処理牛乳	382	-	-	603,188	1,106
091216 アイスクリーム	324	-	-	242,692	6,848
091217 乳飲料	259	-	-	264,445	1,459
091219 その他の乳製品	286	-	-	402,920	3,699
091911 プロイラー加工品	554	-	-	457,954	5,199
091919 その他の畜産食料品	520	-	-	213,003	4,210
092111 まぐろ缶詰	15	t	83,368	44,403	1,436
092112 さば缶詰	15	t	28,668	7,818	1,840
092119 その他の水産缶詰	236	-	-	72,134	3,754
092211 寒天	57	kg	4,738,772	14,921	72,648
092212 海藻加工品	1,251	-	-	301,030	15,586
092312 水産練製品	1,524	-	-	391,406	3,645
092411 塩干・塩蔵品	1,356	-	-	259,773	19,010
092511 冷凍水産物	731	-	-	305,256	17,711
092611 冷凍水産食品	1,328	-	-	609,324	30,036
092911 素干・煮干	1,383	-	-	135,517	2,766
092919 その他の水産食料品	3,482	-	-	936,602	22,797

主産業に格付けられた財の生産、サービスの提供について、売上高を集計する。

(従産業の財の生産、サービスの提供については、集計しない。)

例：主産業が「小売業」で、従産業として食料品を出荷している場合、食料品の「売上高」は「製造事業」として集計するが、食料品を「工業統計調査」の品目レベルに特定し上記の集計表に組み入れることはしない)

鉱業製品に関しては、数量も集計する。

製造品に関しては、製品の数量及び在庫品の年初額、年末額、年末の数量を集計する。

(工業統計調査のイメージ)

「卸売業、小売業」における事業所の産業分類別、商品別販売額表の集計については検討。

## 4. 財・サービス別、売上高・産出先集計表(案)

- (1) 「経済センサスの枠組み」において産出先情報を把握する産業  
「建設業」における発注元の公的、民間別の集計

- (2) 鉱工業製品の産出先表(検討中)

鉱工業製品	産出 事業所数	売上高	産出先の内訳 (%)			
			自県内	他県	輸出	産出先不明
金鉱・銀鉱						
⋮						
091212 バター						
⋮						

【対象となる財】主産業が「鉱業」、「製造業」の事業所における鉱工業製品が対象で、製造品の分類は、工業統計調査の品目分類。

- (3) 特定な対事業所サービスの産出先表(検討中)

特定サービス産業実態調査(平成17年) 情報サービス業 契約先産業別、年間売上高

区 分	事業 所数	年間 売上 高	契 約 先 産 業 別									
			製 造 業	小 卸 売 業	不 建 動 産	保 金 融 業	情 報 通 信 業	給 入 電 気 水 道	電 熱 供 ガ ス	サ ー ビ ス 業	公 務	同 業 者
業態別計	6,880	14,556,004	3,097,583	1,517,449	185,279	2,578,308	1,132,333	390,241	980,411	1,631,300	1,932,242	1,110,860
ソフトウェア業	3,931	9,273,371	1,903,585	1,048,441	83,901	1,804,608	700,094	230,314	606,316	1,079,179	1,325,000	491,933
情報処理サービス業	1,998	3,981,741	1,005,922	337,977	54,177	608,370	346,465	145,851	275,884	382,112	471,521	353,462
情報提供サービス業	137	243,800	17,934	6,760	10,761	60,220	29,792	2,273	11,738	18,864	13,826	71,632
その他の情報サービス業	814	1,057,092	170,142	124,272	36,440	105,109	55,982	11,802	86,472	151,145	121,895	193,833

【対象と想定されるサービス】 主産業として、以下のサービスを提供している事業所が対象。

391 ソフトウェア業、392 情報処理・提供サービス業、701 各種物品賃貸業、702 産業用機械器具賃貸業、703 事務用機械器具賃貸業、726 デザイン業、731 広告業、743 機械設計業、912 労働者派遣業、921 速記・ワープロ入力・複写業、922 建物サービス業、923 警備業、929 他に分類されない事業サービス業 (分類は、第12回改定)

## 5. 会社等の産業分類別、売上高等経理項目集計表(案)

### 全産業共通の集計表

産業分類 中分類	会社等の 数	売上高	売上原価	販売費及 び一般管 理費	売上原価、販管費の内訳項目				営業利益	付加価値額
					原材料購 入額、 仕入額	給与支給 総額	減価償却 費	租税公課		
									=	= +
									- -	+ +
01 耕種農業										

売上高等経理項目の調査は、法人企業の会社、個人事業主、団体等の経営単位とし、損益決算書の項目における、「売上高」、「売上原価」、「販売費及び一般管理費」、「原材料購入額、仕入額」、「給与支給総額」、「減価償却費」、「租税公課」、「賃借料」、「外注費」を調査項目とする。

付加価値額は、営業利益（売上高 - 売上原価 - 販売費及び一般管理費）に給与支給総額、減価償却費、租税公課を加えて求める。

#### (参考) 主な統計調査における「付加価値額」

統計調査名	付加価値額等の定義
工業統計調査	製造品出荷額等(製造品出荷額 + 加工賃・修理料収入額 + くず及び廃物出荷額 + その他の収入額) - 原材料使用額等 - (消費税を除く内国消費税 + 推消費税額)
中小企業経営調査	営業利益 = 総利益(売上高 - 売上原価) - (販売費 + 管理費)
個人企業経済調査	営業利益 = 売上総利益(売上高 - 売上原価) - 営業経費の総額 = 売上総利益(売上高 - 売上原価) - 営業費
建設工事統計調査	営業損益、労務費、人件費、租税公課の合計値
法人企業統計	営業純益(営業利益 - 支払利息等)、役員給与、従業員給与、福利厚生費、支払利息等、 動産・不動産賃借料、租税公課の合計値
経済産業省企業活動 基本調査	営業利益、給与総額、減価償却費、賃借料、租税公課の合計値
通信産業基本調査	営業純益、人件費、支払利息・割引料、動産・不動産賃借料、租税公課の合計値

## 6. 企業単位で把握した売上高の傘下事業所への按分(案)

企業・事業所	所在地	産業分類	従業員数	会社全体の売上高			付加 価値額
				運輸事業	小売業	その他	
A運輸会社		運輸	1000	9700	130	100	200
本社	東京都	運輸	100	1000	100	10	20
B支所	埼玉県	運輸	370	3700	0	37	74
C支所	千葉県	運輸	300	3000	0	30	60
D支所	神奈川県	運輸	200	2000	0	20	40
E支店	神奈川県	小売	30	0	30	3	6

網掛け部分は、調査事項ではなく、推計事項である。

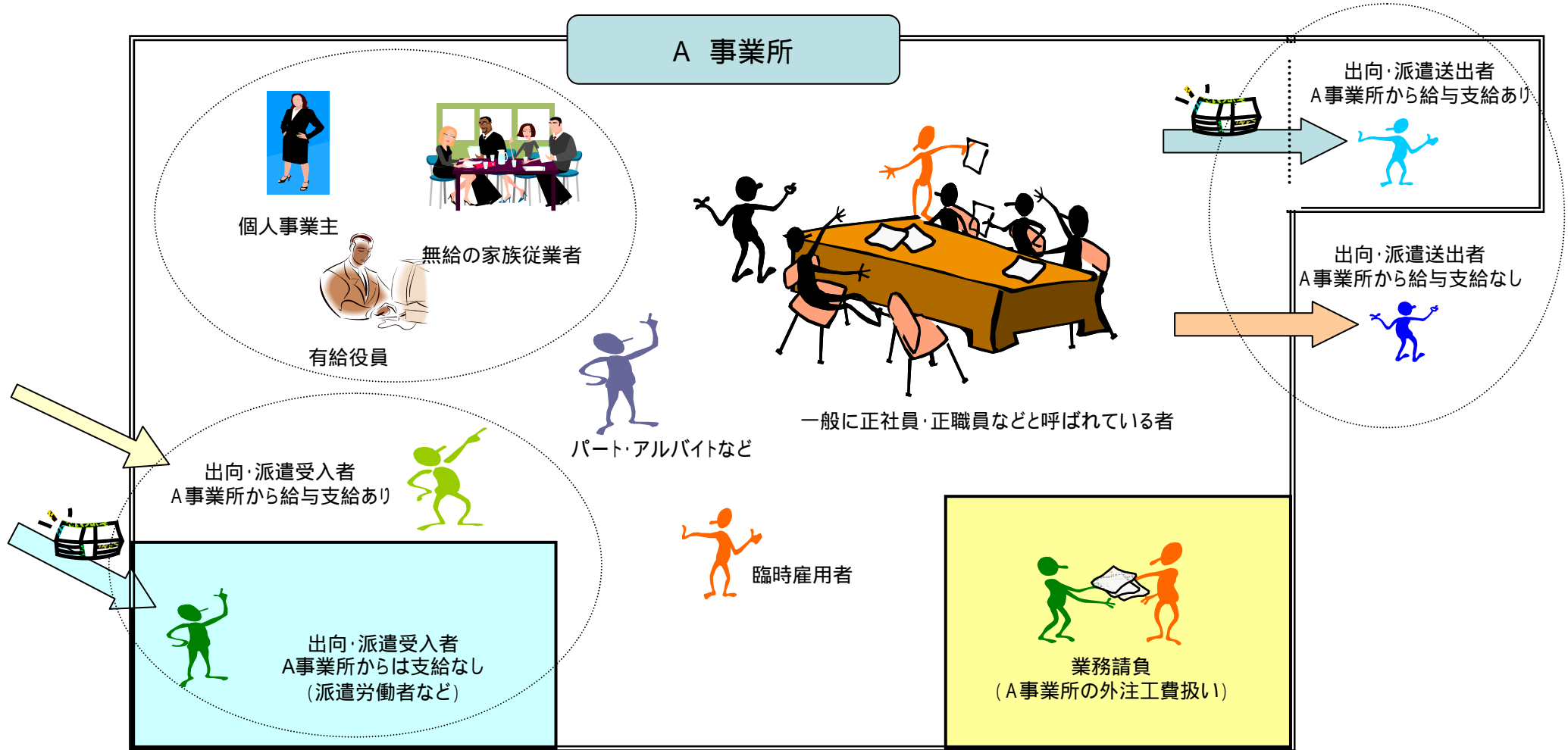
「経済センサスの枠組み」において、法人企業単位で把握した売上高については、産業横断的、地域別に集計することとしており、地域集計は本社所在地で行うとしている一方、付加価値額については、傘下事業所の従業者数等で按分するなど近似的な事業所ベースで集計することとしている。

経理項目を事業所単位で把握できない産業における傘下事業所に関しても、産業活動の内容（産業分類の格付情報）、従業者数を把握することとしている。

付加価値額を近似的な事業所ベースで集計することを考慮すれば、売上高についても近似的な事業所ベースで傘下事業所に按分し集計することが望ましいと考える。

したがって、企業単位で把握した売上高は、付加価値額の按分（ここでは、従業者数による按分とする）と同じ手法で、本社・本店及び傘下事業所に按分することとする。

# 7. 事業所における従業員のイメージ図



## 【派遣と業務請負】

### 派遣

派遣の労働者は、派遣元と雇用関係があり、派遣先とは指揮命令を受ける関係にある。派遣元と派遣先は労働者派遣契約を結ぶ。

### 業務請負

業務請負の労働者は、請負業者と雇用関係があり指揮命令を受けるが、発注元から指揮命令を受ける関係にはない。請負業者と注文主は請負契約を結ぶ。



## 8. 経済センサスにおける従業者の定義(案)

調査項目名	定 義
個人事業主	個人経営の事業所で、実際にこの事業所を経営している者。
無給の家族従業者	個人事業主の家族(生計の別か否かに関係なく)で、賃金・給与を受けずに、ふだん事業所の仕事を手伝っている者。賃金・給与を受け取っている者は、「常用雇用者」又は「臨時雇用者」に含める。
有給役員	個人経営以外の場合で、役員報酬を得ている者。役員であっても、一般の職員と同じ給与規則によって給与を受けている者は、「常用雇用者」に含める。
常用雇用者	期間を定めずに雇われている者。1ヶ月を超える期間を定めて雇われている者。日々又は1ヶ月以内の期間を定めて雇われている者のうち、調査期日の直前2ヶ月にそれぞれ18日以上雇われている者。
正社員・正職員	常用雇用者のうち、一般に「正社員」、「正職員」などと呼ばれている者。
パート・アルバイトなど	常用雇用者のうち、一般に「正社員」、「正職員」などと呼ばれている者以外で、「嘱託」、「パート」、「アルバイト」又はそれに近い名称で呼ばれている者。
臨時雇用者	常用雇用者以外の雇用者で、1ヶ月以内の期間を定めて雇用している者、又は日々雇用している者。
出向・派遣送出者 (給与の支給あり)	他の会社など別経営の事業所へ派遣している者(労働者派遣法にいう派遣労働者)。在籍出向などで他の企業などへ出向者として送り出しているが、当該事業所から一部でも給与が支払われている者。
出向・派遣送出者 (給与の支給なし)	他の企業などへ出向者として送り出していて、当該事業所からは給与が支払われていない者。
出向・派遣受入者 (給与の支給あり)	他の会社など別経営の事業所から当該事業所に来て働いている者で別経営の事業所からは給与が支払われておらず、当該事業所から給与が支払われている者。
出向・派遣受入者 (給与の支給なし)	他の会社など別経営の事業所から派遣されている者(労働者派遣法にいう派遣労働者)、在籍出向などで他の会社など別経営の事業所に籍がありながら当該事業所に来て働いている者で別経営の事業所から給与が支払われている者。

【定 義】 統計調査等業務最適化推進協議会 調査項目標準化専門部会 第4回(平成19年7月25日開催) 配布資料を基に事務局で作成



## 9. 事業所の産業分類別、従業者数集計表(案)

産業分類	事業所数	従事者数 = + + + + -																出向派遣受入者		雇用者のうち 出向派遣送出者	
		従業者数 = + + +														雇用者数 = + +					
		個人事業主、無 給の家族従業員、 有給役員		正社員・ 正職員		パート・ アルバイト等		臨時 雇用者													
										男	女	男	女	男	女						
男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女				
農業																					
製造業																					
0912 肉加工品製造業																					

従事者数、従業者数、雇用者数は、調査事項ではなく集計事項である。

短時間労働が多い産業大分類については、「パート・アルバイト等」及び「臨時雇用者」の合計の就業時間換算も調査事項、集計事項とする。  
候補：「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「医療・福祉」等

「製造業」の常用労働者については、「月平均数」を集計事項とする。

法人企業の集計事項も、事業所の集計事項と同様とする。

調査期日は、原則として調査日現在とするが、売上高等の経理項目同様、平成22年の期間を多く含む1年間の決算の事業年度末現在も認めるものとする。

(参考1)

平成17年有期契約労働に関する実態調査より

表1 産業・事業所規模、有期契約労働者の有無、就業形態別事業所の割合

(単位：%)

産業・事業所規模	事業所計	有期契約労働者を雇用している事業所	就業形態（複数回答）					有期契約労働者を雇用していない事業所
			契約社員	嘱託社員	短時間のパートタイマー	その他のパートタイマー	その他	
総数	100.0	51.0	12.1	13.7	31.9	17.5	6.0	49.0
鉱業	100.0	39.8	6.4	20.8	16.1	8.1	8.5	60.2
建設業	100.0	31.9	7.5	12.8	9.0	4.9	9.5	68.1
製造業	100.0	43.8	8.1	20.7	26.4	18.9	4.4	56.2
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	54.4	8.8	31.5	26.0	10.9	6.2	45.6
情報通信業	100.0	54.8	26.7	13.0	22.4	15.5	3.7	45.2
運輸業	100.0	48.9	8.9	25.1	24.7	12.4	7.3	51.1
卸売・小売業	100.0	58.2	15.3	9.6	37.2	21.8	6.1	41.8
金融・保険業	100.0	64.0	13.4	17.6	40.5	21.5	6.5	36.0
不動産業	100.0	52.8	9.7	22.9	26.5	14.3	3.8	47.2
飲食店，宿泊業	100.0	58.3	9.9	6.5	50.5	21.2	3.4	41.7
医療，福祉	100.0	53.6	13.0	9.5	43.5	18.1	7.7	46.4
教育，学習支援業	100.0	69.0	21.8	16.9	52.6	15.2	7.5	31.0
複合サービス事業	100.0	70.3	9.6	13.4	21.3	38.9	11.9	29.7
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	45.1	12.0	17.1	25.8	14.7	5.2	54.9
事業所規模								
1,000人以上	100.0	93.6	51.2	72.2	50.8	29.4	27.9	6.4
300～999人	100.0	91.2	36.1	58.3	62.5	43.6	20.9	8.8
100～299人	100.0	85.4	29.4	49.5	61.1	38.4	17.5	14.6
30～99人	100.0	70.4	18.0	30.9	46.1	29.5	9.4	29.6
5～29人	100.0	47.0	10.6	9.9	28.9	15.0	5.1	53.0

表2 産業・事業所規模、就業形態別常用労働者に占める有期契約労働者の割合

(単位：%)

常用労働者計	有期契約労働者	就業形態					その他	産業・事業所規模
		契約社員	嘱託社員	短時間のパートタイマー	その他のパートタイマー	その他		
100.0	24.5 (100.0)	2.7 (11.0)	1.9 (7.7)	13.4 (54.9)	4.3 (17.4)	2.2 (9.1)	総数	
100.0	8.6	0.9	2.5	1.7	0.9	2.7	鉱業	
100.0	9.7	1.2	2.0	1.3	0.7	4.5	建設業	
100.0	15.1	1.6	1.9	5.3	4.1	2.2	製造業	
100.0	4.3	0.5	1.5	1.3	0.6	0.4	電気・ガス・熱供給・水道業	
100.0	13.1	3.5	1.0	4.1	3.4	1.1	情報通信業	
100.0	17.8	2.8	3.7	7.1	2.8	1.3	運輸業	
100.0	33.9	2.8	1.0	23.1	5.4	1.7	卸売・小売業	
100.0	16.8	2.1	2.3	7.2	3.0	2.1	金融・保険業	
100.0	25.6	3.4	6.3	10.0	3.9	2.0	不動産業	
100.0	48.2	2.0	0.7	37.3	6.4	1.8	飲食店，宿泊業	
100.0	23.3	4.0	1.2	12.1	3.9	2.2	医療，福祉	
100.0	33.9	9.1	2.1	17.0	2.9	2.8	教育，学習支援業	
100.0	21.2	1.7	1.6	5.9	8.1	3.9	複合サービス事業	
100.0	26.3	3.9	3.4	11.4	5.1	2.6	サービス業（他に分類されないもの）	
							事業所規模	
100.0	10.5	2.3	0.9	3.2	1.7	2.4	1,000人以上	
100.0	22.4	2.7	1.5	11.2	4.1	2.9	300～999人	
100.0	27.9	2.9	2.4	14.5	5.2	2.9	100～299人	
100.0	27.1	2.7	2.2	15.1	4.9	2.3	30～99人	
100.0	23.7	2.7	1.7	13.7	3.9	1.7	5～29人	

注：（ ）は有期契約労働者を100とした割合である。

1. 厚生労働省が、平成17年9月に実施した標本調査で、有効回答数8,324事業所。
2. 有期契約労働者とは、常用労働者のうち3ヶ月、1年など期間を定めた契約で雇用した労働者。
3. 短時間のパートタイマーとは、正社員より1日の所定労働時間が短いか、1週の所定労働日数が少ない者。

(参考2)

平成18年事業所・企業統計調査より

## 産業別民営事業所数、従業員上の地位別従業者数

産業小分類	事業所数	従業者数					
		総数	正社員・ 正職員	正社員・ 正職員以外	臨時雇用者	他への 出向・下請	他からの 出向・下請
A~Q全産業（R公務を除く）	5,722,615	54,338,425	29,263,078	16,035,826	1,632,265	1,768,764	2,817,564
A~C農林漁業	19,756	236,493	103,568	64,612	25,064	2,003	4,574
D~Q非農林漁業（R公務を除く）	5,702,859	54,101,932	29,159,510	15,971,214	1,607,201	1,766,761	2,812,990
D 鉱業	3,024	33,683	25,099	2,571	606	968	1,458
E 建設業	548,799	4,144,394	2,608,513	417,255	203,942	57,064	181,242
F 製造業	547,888	9,912,311	6,861,316	1,956,310	161,393	278,304	1,027,787
G 電気・ガス・熱供給・水道業	3,147	184,014	170,408	10,238	498	9,502	12,907
H 情報通信業	59,578	1,631,159	1,261,589	256,731	28,056	148,292	205,113
I 運輸業	129,783	2,891,955	2,088,530	578,842	62,040	63,333	199,311
J 卸売・小売業	1,601,446	12,412,402	5,369,797	4,794,450	268,785	99,421	477,973
K 金融・保険業	83,970	1,457,237	1,135,385	239,668	10,750	27,635	127,715
L 不動産業	318,647	1,024,645	413,022	159,435	16,896	23,453	28,920
M 飲食店、宿泊業	786,078	4,867,960	1,067,956	2,666,894	215,135	19,583	60,354
N 医療、福祉	311,152	4,824,770	2,946,479	1,374,294	136,691	21,293	132,604
O 教育、学習支援業	170,243	1,592,385	733,529	617,358	81,748	10,985	44,969
P 複合サービス事業	49,027	711,722	453,656	194,381	20,870	4,766	7,858
Q サービス業（他に分類されないもの）	1,090,077	8,413,295	4,024,231	2,702,787	399,791	1,002,162	304,779
90A 労働者派遣業	10,341	1,013,078	<b>295,818</b>	568,864	137,670	<b>752,968</b>	11,565